学位研究　第７号　平成10年３月　（研究ノート・資料）
〔学位授与機構研究紀要〕

英国ロンドン大学プログラム
（University of London, External Programme）

―1858年から未来へ―
（ロンドン大学学外プログラム 副ディレクター ジュディス C. ブルックス氏講演記録）

From 1858 to the Future:
Summary Report of the Lecture Given by Ms. Judith Brooks, Deputy Director, External Programme, University of London, 17 February 1997

児矢野　マリ
Mari KOYANO

Research in Academic Degrees, No.7 (March, 1998)〔the essay／material〕
The Journal of National Institution for Academic Degrees

英国ロンドン大学学外プログラム
(University of London, External Programme)

—1858年から未来へ—

(ロンドン大学学外プログラム 副ディレクター ジュディスC.ブルックス氏講演記録)

児矢野　マリ*

はじめに

ロンドン大学は1836年に国王勅許状を取得した，英国で3番目に古い大学である。しかし，当初の任務は，学位授与権のない教育機関で教育を受けた学生に対して，学位を取得するのに十分な学力を修得したか否かを試験によって審査して合格した学生に学位を授与するという，審査および学位授与であり，教育それ自体を行うことではなかった。このような審査および学位授与機関としてのロンドン大学は，近代以降の英国社会での高等教育の普及に大きく貢献した。こうした役割は，その後19世紀後半以降の高等教育制度の改革の嵐の中で変化し，ロンドン大学は審査のみならず自ら教育も行うようになった。そして現在では，高等教育機関としてのロンドン大学の地位は揺るぎないものとなっている。

しかし，当初の審査および学位授与機関としての任務は，歴史的使命を果たして消滅したわけではない。その後も，時代の変化の中で当初のあり方とは変わってきているものの，「学外プログラム」(Expternal Programme) として存続し，発展しながら今日に至っている。

このようなロンドン大学の学外プログラムは，学外での学習に力点を置いた学位授与制度としては，世界最古のものの1つである。

わが国の学位授与機構の学位授与制度は，こうしたロンドン大学の学外プログラムとの類似点も多く，今後の学位授与機構のあり方を考える上では貴重な事例となるはずである。

現在学位授与機構では，3年計画で「英米における学外学位制度の仕組み，発展要因及び将来展望に関する比較的，実証的研究」(研究代表，舘昭) を実施しているが，その一環として，1997年2月15日より約1週間，ロンドン大学学外プログラム副ディレクターのジュディスC.ブルックス氏が学位授与機構を訪問した。

ブルックス氏は，1977年に英国の大学で教職資格を取得後，海外も含めて10年以上にわたって教育の現場で活躍された。そうした経験を活かして，1992年以降はロンドン大学学外プログラムの運営に携わっておられる。そして，94年には当プログラムの副ディレクター（政策および開発担当）に就任された。

以下は，2月17日の午後，学位授与機構で開催された講演会の内容と質疑応答の要点である。なお，本文で引用されている図表は，ブルックス氏が講演で用いたもののコピーである。本文

*静岡県立大学国際関係学部専任講師

中の注は筆者によるものである。

＜講演内容＞

「英国ロンドン大学学外プログラム—1858年から未来へ—」

1. はじめに：学外制度の沿革

ロンドン大学の学外プログラムをめぐる状況は，1836年にロンドン大学が誕生して以来，時代とともに大きく変化してきた。その発展の歴史は，創設期（19世紀はじめ），その後の100年間，および1960年代以降という3つの区分に大きく分けられる。

ロンドン大学は，1836年に王立勅許状を与えられて設立された。これは，オックスフォードとケンブリッジ（オックスブリッジ）という2つの大学に対抗して展開された，ロンドンでの大学設立運動の結果である。スコットランドには5つの大学があったのに対して，イングランドとウェールズではオックスブリッジしかなく，またその門戸も広くは開放されていなかったという事情による。しかし，このロンドン大学の特徴は，それが教育のための機関ではなくて，ロンドン周辺の学位授与権のないカレッジで教育を受けた学生を対象に，学力の審査をして学位を授与することを任務としていた点である。こうした審査機関としてのロンドン大学の活動は大成功を納め，1858年の補足的な国王勅許状により，ロンドン大学の学位授与権はその対象範囲を拡大した。つまり，外国の教育機関の学生や独学をした個人も，ロンドン大学の審査を経れば学位を取得できるようになった。こうして，大学の授業科目に出席できないために登録できない学生に対しても，学位取得の途が開かれたのである。これは，当時の大英帝国内のカレッジによる運動の結果でもあった。そして，19世紀半ば以降本格化する，英国社会での高等教育の普及運動の先駆けだったともいえよう。このように，学外制度（External System）はロンドン大学の設立の基礎であったといわれている。こうした経過を経て，1858年にロンドン大学学外プログラム（External Programme）は確立された。

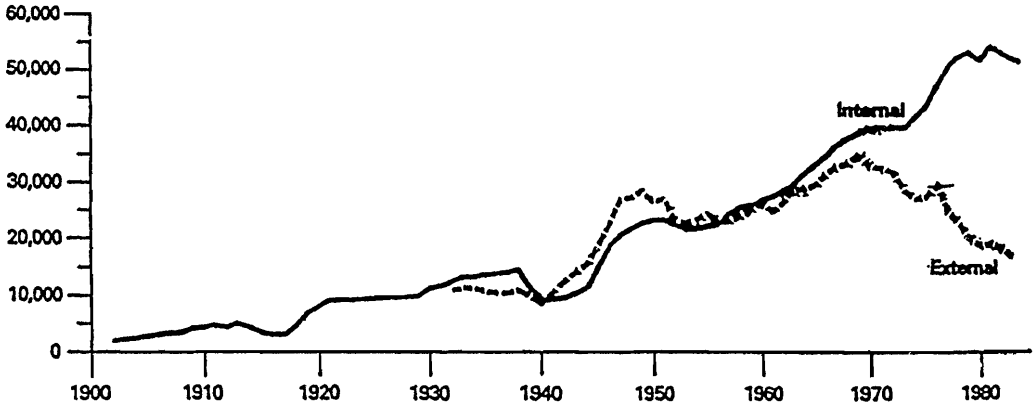
それに続く100年間は，学外制度の黄金期であった。とくに，19世紀後半から20世紀初頭にかけての高等教育の普及を，背後から支えたのである。なお，19世紀末より，オックスブリッジ以外のいくつかの高等教育機関が国王勅許状を与えられ，大学に昇格し，これらの大学で教育を受けた学生はロンドン大学の学外制度に依存する必要はなくなった。他方で，この制度は，世界大戦中の軍人の高等教育に重要な役割を果たすことになり，とくに第二次世界大戦中の学生数は爆発的に増大した（図1参照）。そうした事情もあって，1952年には，学外制度への参加学生は27,000人以上にもなり，学内学生の数を凌ぐほどにもなった。

ところが，1960年代，学外プログラムにとって脅威となる2つの試みが高等教育の世界で始まった。一つは，1964年に全英学位授与評議会（Council for National Academic Award: CNAA）が創設され，この機関をとおして学位授与権のないカレッジの学生が学位を取得できるようになったことである。もう一つは，1969年にオープン・ユニバーシティが設立され，多くの独学の学生はこの教育機関を利用するようになったことである。これを契機として，学外プログラ

ムの社会的需要は減少し始め，1970年代には活動は沈滞した。1977年には，海外からの学外学生は学外プログラムに登録しないことが決定されたほどであった。

それが，1982年に事態は一変する。同年に副学長に就任したランドルフ卿は，ロンドン大学の学位の社会的な価値は高いという信念に基づいて，学外プログラムの復興を図ったのである。そして，1986年には新しい学位を授与するほどまでになった。現在，学外プログラムに参加している学生は25000人であり，その国は157にも及ぶ。こうして，1858年以来今日まで，学外プログラムは発展を続けているのである。

図1　学外プログラムの学生数（1900—85年）



2. 目的と任務

学外プログラムの目的は，「利益を享有できる者のために，国内外で高等教育の機会を促進すること」である。

学外プログラムは以下のような3つの主要な目的のために，運営されている。

(1) 特にロンドン大学の授業科目に出席することが現実に難しい，または不可能な学生に対して，ロンドン大学からの学位およびその他の資格についてのプログラムへの参加を可能にすること。

(2) 大学に代わって，世界的規模での審査のネットワークを維持すること。

(3) 全ての学生，特に独学で学習を積み重ねる学生にとって適切な支援制度を維持すること。

3. 学位の地位

ロンドン大学の学位はただ一つである。学外プログラムを修了した学生に授与される学位[1]は，通常の学内プログラムの学生が取得する学位と全く同じものである。これは，大学の規則に明記されている。「学外学位」というものは存在しないのである。

[1]なお、本講演の中で単に学位という場合には、広義の学位を指す。広義の学位とは、狭義の学位（degree）とそれには当たらない資格としてのディプロマ（Diploma）の双方を含む。英国の大学では、一般に前者の方が後者よりも高度の学力の修得を必要とするといわれている。

ゆえに，学外プログラムの学生が学位を取得するためには，通常の学内学生と同じ水準の高度の学力を修得しなくてはならない。達成水準については，学外学生の困難な学習環境に対する特別な配慮はない。

両者のプログラムとも，同じ教員が，学位のためのシラバスを作成する。そして，試験問題を出題して答案を採点する。また，教材を作成して発展させる。

4. 学位の範囲

(1) 現行の学位

授与されうる学位の分野は，1995年現在で以下のとおりである。まず学部レベルでは，法律，経済，経営，経営と法律，数学，コンピュータおよび情報システム，学芸学位，神学，音楽である。次に大学院レベルでは，農業開発，環境管理，金融経済・経営，組織行動・職業心理学，歯科放射線学，社会歯科実務，地理学，遠隔教育，法律，哲学修士・博士（MPhil/Ph.D）である。

表2は，その各々の学生登録の状況を示したものである。ここからは，学部レベルでは法律が最大であり，人文科学にも広範に登録されていることがわかる。また，大学院レベルでは，環境管理と農業開発，金融と経営に人気がある。金融と経営については，とくにシンガポール，マレーシア，香港の学生が多い。

なお，哲学修士・博士（MPhil/Ph.D）は，理論的には取得可能であるが，実際にはほとんど授与されたことはない。この背景には，学外プログラムとロンドン大学の各カレッジとの間の政治的な緊張関係がある。すなわち，各カレッジは，学生を学外プログラムの方にとられるのではないかという懸念をもっており，それを払拭するためには学生数を制限する必要がある。学外プログラムには哲学修士・博士（MPhil/Ph.D）をめざす学生がいないという状況は，これを反映している。

(2) 新たな学位の導入計画

1998年度から，大学院レベルで7つの新しい学位を導入する計画がある。新たに導入される7つの学位とは，学芸修士（MA）（公共政策と経営），科学修士（Msc）（材料科学と工学），科学修士/ディプロマ（Diploma）（麻薬とアルコール研究），科学修士（臨床歯学），科学修士/ディプロマ（持続可能な農業と地方開発），（Sustainable Agriculture and Rural Development），科学修士/ディプロマ（伝染病），科学修士/ディプロマ（健康管理）である。

また，1999年度には，経営学修士（MBA）も導入されることになっている。

5. 主導カレッジ（Lead Colleges）

主導カレッジ（Lead Colleges）とは，以下のような3つの点で学外プログラムと提携している，ロンドン大学のカレッジのことを指す。

(1) 学位取得のために教育面で開発を行う。

(2) 学習教材を作成し，試験問題を出題して答案を採点する教員を提供する。

(3) 教育の質を保証する。

学外プログラムの事務局は，ロンドン大学の本部の建物の中にある。これは約80人のスタッフにより運営されているが，そこには教員は含まれない。学生の学習支援や評価は，ロンドン大学の各カレッジの教員が担当する。カレッジは提携関係をとおして学外プログラムの運営に直接に関与することで，金を得ることができる。学外プログラムと各主導カレッジとに，費用のための金が分配されることになっているからである。これが誘因となって，各カレッジの協力が実現している。

こうした主導カレッジとの提携関係は，実際にもよく機能している。

具体的な主導カレッジは以下のとおりである。

(a) 学部レベルのプログラム

・UCL，LSE，KCL，QMW，SOAS[2]

・・・ディプロマ/学士（LLB）（法律）

・LSE

・・・ディプロマ/科学士（経済），科学士（経営），科学士（経営と法律）（management with Law），科学士（会計と金融）

・Goldsmith College

・・・ディプロマ/学士（英語），ディプロマ/科学士（数学，コンピュータと統計），ディプロマ/科学士（コンピュータと情報システム）

・Royal Holloway College

・・・学士（フランス語），学士（ドイツ語），学士（イタリア語），複数言語学位（Joint Language Degrees）

・Birkbeck College

・・・学士（哲学），学士（スペイン語とラテンアメリカ研究）

・KCL・・・学士（地理学）

・Heythrop College・・・神学士（BD）

・Institute of Education・・・上級ディプロマ（教育）

・科目専門委員会（Subject Penel）・・・学士（ユダヤの歴史），音楽士（BMus）

(b) 大学院レベルのプログラム

・Wye College

・・・科学修士/大学院ディプロマ（農業開発），科学修士（農業経済）/大学院ディプロマ，科学修士/大学院ディプロマ（環境管理），科学修士/大学院ディプロマ（農業開発と環境管理），科学修士/大学院ディプロマ（食糧産業経営とマーケティング）（Food Industry Management & Marketing）

---

[2]UCL: University College London, LSE: London School of Economics, KCL: King's College London, QMW: Queen Mary and Westfield College, SOAS: School of Oriental and African Studies.

・SOASのCentre for International Education in Economics

・・・科学修士/大学院ディプロマ（金融経済），科学修士（金融管理），大学院ディプロマ（金融政策），ディプロマ（経済原理）

・Birkbeck College

・・・科学修士/ディプロマ（組織行動）（Organisational Behavior），科学修士（職業心理学）

・KCL

・・・大学院ディプロマ（歯科診療放射線学），科学修士（歯科放射線学），科学修士（社会歯科実務）（Community Dental Practice），学芸修士（地理学）

・Institute of Education・・・学芸修士/ディプロマ（遠隔教育）

・科目専門委員会（Subject Panel）

・・・ディプロマ（イギリス商法），法律学修士（LLM），哲学修士/博士（Mphil & PhD）[3]

6. マーケティング

1991年までは，マーケティングについては何もしていなかった。1970年代および80年代は，全く広報活動を行っていなかったのである。

広報活動は1991年から開始し，93年にはマーケティングのための専門家をスタッフとして雇った。これは成功を納めている。

学外プログラムでのマーケティングの目的は，以下の３つである。[4]

(1) 学外制度は廃止されつつあるという国内外の印象を払拭すること。再開。

(2) 効果的に<u>競争する</u>こと。

(3) 学外制度に対して，<u>新しい市場</u>の注意を喚起すること。

(4) <u>学外制度全体</u>に，新しくかつ確立された市場での焦点を向けさせること。

また，広報手段は以下のとおりである。

(1) 宣伝活動・・・1991年以降は活発に行ったが余り効果的ではなかった。

(2) 教育訪問

(3) セミナー

(4) 出版および後援

(5) ビデオ・・・最近作成した。

(6) ウェッブ・サイト

(7) グッズ販売等・・・大学のTシャツやペンの販売等を行った。

7. 教材および学習支援

教材については，1980年代までは，学生はシラバスを除いて何も与えられなかった。それが，

---

[3]なお、哲学修士/博士については、学生はロンドン大学の卒業生でなくてはならない。

[4]本文の中の下線は、講演者が強調した箇所である。

1993年に出版チームが設立され，その結果，教材が学生にとって有用で魅力的なように工夫された。現在では充実した教材ができている。

また学習支援に関しては，学部レベルと大学院レベルとでは，充実度が大きく異なる。学部レベルでは，丁寧な学習指導がなされる。具体的には，一般のガイド，詳細なシラバスの解説も含む科目ガイド，過去の試験問題，試験の報告書が，各学生に配布される。他方，大学院レベルでは，学部よりも多くの教材，すなわち学部レベルで配布される4つの出版物に加えて，読本，ハンドブック，試験の報告書，テキスト，オーディオテープが配布される。

8. 学生

(1) 学生の登録状況

学部レベルでは法律，経済，経営，経営・法律，およびコンピュータ・情報システムの学位に人気がある（1995年について表1参照）。ただし，法律はその以前までと比べて人気が落ちてきており，他方，経済および経営・法律は登録者が増大しつつある。

表1　学生の登録数

1) 学部レベル（1995年）	
法律（LLB）	10,584
経済	4,133
経営	1,977
経営と法律（Management with Law）	49
数学	89
コンピュータと情報システム	1,416
学芸学士（BA degrees）	1,202
神学（BD）	325
音楽（Bmus）	61
2) 大学院レベル	
農業開発	350
環境管理	281
金融経済/経営	516
組織行動/職業心理学	251
歯科放射線学	38
社会歯科実務	11
地理学	11
遠隔教育	69
法律（LLM）	500
哲学修士（MPhil)/哲学博士（PhD）	469

大学院レベルでは，1995年の統計によると，法律とコンピュータに人気がある。

学生の出身国では，第1位がシンガポール（25%），第2位がマレーシア（18%），第3位が香港（17%），第4位が英国（13%），第5位がトリニダード・トバコ（4%）である。なお香港は1997年の返還の影響もあり，学生数は増え続けている。第4位までとそれ以下との間では，登録学生数に大きな隔たりがある。インドでも学生数を増やすための努力はしているが，第1位から4位までの国以外の国では，わずかな学生だけしか登録していない（表2参照）。

表2　主要な市場で学習し取得された学部レベルの資格の数と学生数

	シンガポール	英国	マレーシア	香港
法律	792	3001	3142	1781
ディプロマ（経済）	455	10	640	326
経済	2052	171	388	621
経営	1573	88	56	236
ディプロマ（英語）	31	12	4	8
英語	53	121	48	16
フランス語	—	101	—	4
ドイツ語	—	48	1	—
イタリア語	—	37	—	1
スペイン語	—	41	—	—
複数言語	—	2	—	—
地理学	5	26	171	64
哲学	11	69	6	55
ユダヤの歴史	—	14	—	—
神学	20	210	8	26
音楽	5	38	4	4
付属ディプロマ（教育）（Addetional Diploma Education）	—	14	9	14
コンピュータと情報システム	735	—	—	584
数学	45	12	—	—

なお，日本では，1997年はじめの統計では121人の学生が登録している。去年が60人だったことに比べると，約2倍に増えている。

(2) 学習方法：とくに学部レベル

とくに学部レベルの学位の取得をめざす学生は，独自のペースで，また自分の環境に最適な場所や方法を選んで計画を立て，学習する。学部レベルの学位をめざす学生の大多数は，以下のような3つの方法のいずれかで学習することになるだろう。

(a) ロンドン大学から与えられた学習の手引きを用いた独習。

(b) 私立または公立の教育機関における，パートタイムまたはフルタイムの学生としての学習。

(c) ケンブリッジにある国立継続教育カレッジのような，英国内の教育機関での通信教育。

(a) の方法で学ぶ学生は，全体の50-60%を占める。また，(b) の方法は拡大しつつある。

ただし，以下のような学位の取得をめざす学生は，通信授業や独習は認められず，ロンドン大学が認定した教育機関で授業科目を履修するために，登録しなくてはならない。そうした学位とは，ディプロマ（法律学），ディプロマ（経済学），科学士（数学・コンピュータ・統計学），および科学士（コンピュータ・情報システム）である。

(3) 費用

学生の負担する学費は，英国では相対的に安価である。学部レベルでは3-4年間全体で約2,000ポンド（約392,000円）以下である。また大学院レベルでは，遠隔学習のための全ての配布物の費用が，3,500から6,000ポンド（686,000円から1,176,000円）である。

(4) 在籍期間

学部レベルでは8年間まで在籍可能であり，大学院レベルでは，5年間までとされている。

9. 競　争

学外プログラムは，2つのレベルで他の教育機関との競争に耐えなくてはならない。一つは，英国の他の大学との間での海外の学生をめぐる競争である。近年英国の大学が，金銭上の利益のために海外の学生を積極的にリクルートするようになってきていることに起因する。もう一つは，オープン・ユニバーシティ等との関係での，遠隔教育の市場での競争である。

しかし，学外プログラムは以下のようないくつかの点で，他の教育機関との競争では有利な立場にある。

(1) 所得できる学位は，通常の学内学生と全く同様のロンドン大学の学位である。これは社会的に価値が高い。

(2) 入学者に人数制限がない。ロンドン大学が要求する条件を充たす学生は，誰でも登録できる。自動的に受け入れ可能な数を超える希望者が殺到した場合には，大学の「特別入学許可パネル」が定期的に会合を開き，これらの希望者を受入れることができるかどうかを決定する。

(3) 学習方法や場所に条件がない。学生各自は，自分にとって最適な環境で学習できる。他方で，他の大学では，1年程度は英国に滞在することを要求される。

(4) 学生は，自分の生活場所に近い地域の施設で受験できる。

(5) 取得できる学位・資格の幅が広い。全体で40以上もある。

(6) 学位取得のための試験が厳格である。これは，柔軟なアクセスを好まないシンガポールや香港の政府には魅力的である。

(7) 学位取得のための費用が安い。

(8) 学生にとっては，ロンドンまで赴いて生活するための費用がかからない。一般に，学生は，通常の大学の授業科目を履修する学部レベルの学生よりも，低い額の学費を払えばよい。

他方，以下のような不利な点もある。

(1) 古めかしい。

(2) よく知られていない。

(3) 毎年，法律の学位の取得をめざす学生の約60%が，第2学年で失敗し中退している。

(4) インドをはじめとする他の多くの国では，「学外学位」を提供していると誤解されている。

10. 将　来

学外プログラムの将来は明るい。この先5年間で，登録する学生は33,000人以上を超えることが予想される。また，ロンドン大学は，全体としてこの制度に積極的に関与してきている。また，1880年に女性に初めて学位を授与して以来，女性への高等教育の普及の面で，学外プログラムが果たしてきた役割は極めて大きい。こうした役割は今日でも同様であり，このことは社会の中で積極的に評価されている。

＜講演者との質疑応答の要点＞

(1) 歯学系統の学位が取得可能であるが，実習はどのようになされるのか。

[回答]

歯学系統の学位については，4年間の学習が必要とされる。実習については，通常の学位の場合とは異なり，学生はそのためにロンドンに来なくてはならない。

(2) 新しい学位やディプロマを導入する際は，どのような手続が必要か。

[回答]

これは複雑である。まず重要なことは，市場での需要があることを十分に証明しなくてはならない。

(3) 科学修士について，実習で指導教官はつくのか。

[回答]

技術の関連する工学系統のような科目については，通常の学内学生とは異なり，実習の要否は「衡平」の見地から判断される。一般には，科目長の許可で，本人によるプロジェクトで実習関連科目は完了できる。ただし，プロジェクトを実施しない学生は，他の代替科目をとることが要求される。

(4) 学外プログラムとしては，大学のキャンパス・ライフの重要性をどのように考えているか。

[回答]

確かにこれは重要である。しかし，環境条件が整わないために通常のキャンパス・ライフを

もてないが学位を欲する者もいる。要求される学力達成水準を充たせば，彼らに対しても学位を授与することは必要だと，我々は考えている。

(5) 学生は学位取得のための試験で，口頭試問を課されるか。

[回答]

課すという規則をつくることは可能だが，現段階では課していない。試験の受験者が登録学生と同一人物であるかどうかの確認は，大学院レベルでは，大学側はいくつかの宿題を課しその達成状況や程度を把握しているので，それをとおしてなされる。他方，学部レベルでは何ら方法はない。

(6) 学習教材の著作権をめぐる問題はあるか。

[回答]

現在までのところ，コピーして販売する等の著作権をめぐる問題は起きていない。

(7) 学外プログラムのあり方に，学内政治は影響を及ぼしているか。

[回答]

学内政治のあり方は，学外プログラムの隆盛や衰退に大きな影響を及ぼしている。とくに，大学の各カレッジとの関係が重要である。

(8)「主導カレッジ」とは，何を主導するのか。

[回答]

各カレッジが，授与する学位の質の維持に主要な責任を負う，ということである。

おわりに

約2時間半に及ぶ講演会であったが，わが国ではあまり知られていないロンドン大学学外プログラムについて，実証的なデータにそった興味深い内容であった。質疑応答も活発になされ，学位授与機構による学位授与制度との比較の観点から，様々な意見交換がなされた。講演者のブルックス氏からもわが国の制度に関する質問がなされ，講演者と出席者との間ではお互いに異なる見地から双方の制度の理解が深まり，成功のうちに幕を閉じた。

〔ABSTRACT〕

From 1858 to the future: summary report of the lecture given by Ms. Judith Brooks, Deputy Director, External Programme, University of London, 17 February 1997

Mari KOYANO*

The introductory lecture on the University of London External Programme (ULEP) was given at the National Institution for Academic Degrees (NIAD) by Ms. J.C.Brooks, Deputy Director, of the ULEP. For the last two years the NIAD has been undertaking a research project on external programmes which are adopted by severalhigher educational institutions in the UK or US. The NIADs degree-awarding system is partly modelled on these programmes. The visit of Ms. Brooks to the NIAD was part of its project, and the lecture was greatly appreciated by all its participants.

The ULEP has one of the longest history as an instituionalised external programme all over the world. The University of London, founded in 1836, was originally a degree-awarding institution for students who were educated in other higher educational institutions. The ULEP was established in 1858 based on this original idea. The University started to provide its own education in the late 19th century, but the significance of the Programme has been unchanged. Since its establishment the ULEP has remarkably contributed to widening access to higher education both inside and outside the UK.

The current state of the ULEP can be summarised from various viewpoints, i.e., its purpose and mission; degrees to be awarded; colleges involved (Lead Colleges); marketing; materials and guidance; students; and competition with other institutions. The main purpose of the ULEP is to widen the access to higher education for people inside and outside the UK. It enables people, who cannot attend regular courses provided by the University, to attend programmes for its degrees or other certificates. All successful students attending the Programme are to obtain London University degrees, not external degrees. This requires students to reach rather high academic standard as it does for regular students of the University. Either undergraduate or postgraduate degrees are available in a wide range of subjects, such as law, management, mathematics, music, agricultural development, etc. However, either Mphil or Ph.D can hardly be obtained as a matter of fact. New master degrees are to be introduced from the academic year of 1998 on. Many colleges in the University have been involved with the Programme in respect of education, assessment or quality assurance. Since 1991 the staff of the ULEP has been keen on marketing, and the advertising activity has been successful in recruiting many students. Students are to be given useful materials for study, and sufficient guidance is to be offered particularly to undergraduate students. The Programme has been popular among students from the Commonwealth

* Lecturer, Faculty of International Relations, University of Shizuoka.

countries, such as Singapore, Malaysia or Hong Kong. The number of registered Japanese students has been doubled this year. Although the ULEP has been successfully developed so far, it should, in the future, win in the severe competition with other educational institutions, either institutions recruiting many overseas students for financial reasons or the Open University which promote continuing education. Considering various affirmative factors of the programme, however, its future is to be bright. The ULEP will continuously be taking its significant social role of widening access to higher education for various types of people inside and outside the UK.